

注目のキーワード「ラグビーワールドカップ2019™」

9月20日から約1ヵ月半にわたり、日本でラグビーワールドカップ2019™が開催されます。オリンピック、FIFAワールドカップに次ぐ規模の大型スポーツイベントで、世界の国・地域から20チームが参加します。2015年の前回大会（イングランド開催）では日本チームの大健闘に注目が集まりました。アジア初開催となる本大会は、北海道から九州までの全国12都市12会場で開催されます。

大会では各試合の熱戦とともに、経済効果が見込まれており、大会組織委員会は経済効果を4,372億円と予測しています。これは訪日外国人客の増加やスタジアム等の整備費用、運営費用やその波及効果を試算した数字になります。特に他のスポーツイベントと比較して長期の開催となるため、訪日外国人客の滞在の長期化及びそれに伴う消費の増加が見込まれています。

大会にむけて開催地では受け入れ環境の整備が進められています。例えば、会場となる岩手県釜石市では、観光施設や商業施設等に多言語表示が可能な電子案内板を配備するなど、観光客の利便性、満足度向上を図る取り組みを行っています。また、横浜市が会場となる神奈川県では、大会を契機とした観光客誘致を狙い、2016年から官民一体となり外国語ウェブサイトによるPRや県内各地を巡るインバウンドツアーの企画などを行っています。

政府は訪日外国人客数を2020年までに4,000万人、2030年までに6,000万人にするという目標を掲げています。大会自体の盛り上がりはもちろんのこと、東京オリンピックとともに日本の魅力を世界に発信する大会となることで、更なる訪日外国人観光客獲得の契機となることが期待されます。

参考

公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
「ラグビーワールドカップ2019 大会前経済効果分析レポート」

編集後記

リーマンショック後、日米欧の中央銀行はこぞって異例の大規模金融緩和を採用、デフレ回避、インフレ上昇を待った。いち早くFRBは利上げモードに移行することができたもののECBは緩和モードを止めて正常化に手をかけただけ、日銀はステルステーパリングで様子見している中で世界経済は次の局面を迎えてしまった。7月末、FRBは緩和モード入りではないとしながらも、2008年以降の利下げを実施した。

日本は、まだ追加で緩和やる？それで2%のインフレは実現できる？そもそも2%のインフレって何？いくら同じ道路の幅を広げて舗装して車線を増やしても目的地には行けないのでは？と感じている人も増えている中で…話題のMMT (Modern Monetary Theory) だ。もう少し財政の出番を考えないといけないかとも思いながらも日本の財政は限界だし、と考えていたところに、いやいや「インフレにならない限り財政赤字は問題ない」と唱えているわけで話題になるのもある意味頷けるところはある。

MMT自体は90年代から議論され数多くの研究成果のあるものであり、昨日今日出てきたものではない。金融政策に頼った経済政策では格差の問題に対処できないのではという見方が広がるなか、アメリカで人気の民主党新人議員A・O・コルテス下院議員が言及したことで一気に表舞台に上がり、主流派と言われる経済学者達も巻き込み論争が続いている。

これまでの常識が簡単に崩れる時代、とはいえ財政健全化を放棄してインフレになるまで赤字を積上げろというのも乱暴すぎる議論。研究室の実験で証明できないのが経済理論。だからこそ討論ではなく冷静な議論をする、お互いがいいところ取りした都合のいい議論をしないことが肝要かと。

(H.S)